

---

---

# 米国経済展望

2018年1月

 株式会社 **日本総合研究所**

調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/overseas>

---

---

## 目次

◆概況 .....	p. 1 ~ 2
◆トピックス①：個人消費は緩やかな回復が持続.....	p. 3
◆トピックス②：税制改革による経済効果は限定的.....	p. 4
◆米国景気・金利見通し.....	p. 5
◆Fed Watch：FOMC参加者は2018年の利上げペースの想定を維持.....	p. 6
◆内外市場データ.....	p. 7

調査部 マクロ経済研究センター（米欧経済グループ）

研究員 長野 弘和（Tel：03-6833-8744 Mail：nagano.hirokazu@jri.co.jp）

◆本資料は2018年1月5日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

# ■ 米国景気：雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は堅調

## ◆ 時間当たり賃金は伸び悩み

2017年12月の非農業部門の雇用者数は前月差+14.8万人と、前月から増加幅は縮小したものの、底堅い伸びに。一方、時間当たり賃金の伸びは前年比+2.5%と伸び悩みが持続。

## ◆ 個人消費は底堅く推移

2017年11月の小売売上高は、前月比+0.8%と3ヵ月連続で増加。ハリケーンの被害を受けた自動車の買い替え需要が一巡し、自動車・同部品が減少に転じたものの、コア小売売上高は増勢が持続。  
(個人消費については、トピックス①も参照)。

## ◆ 2017年の新車販売は8年ぶりに減少

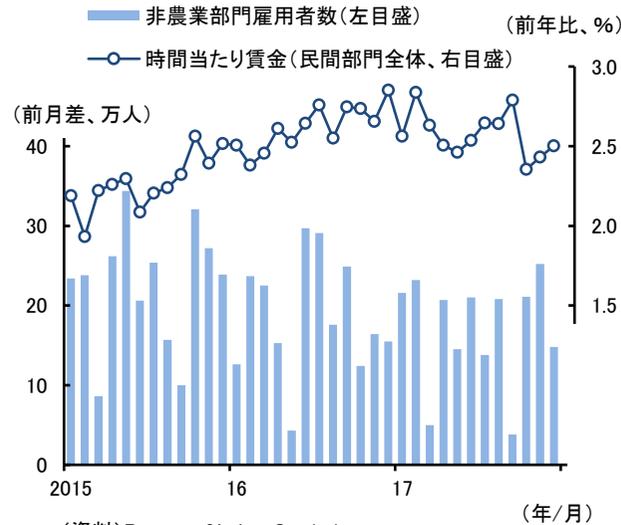
2017年の新車販売台数は、前年比▲1.8%の1,723万台となり、09年以来、8年ぶりに減少。金融危機以降のペントアップ需要が一巡したとみられるほか、13年以降、リース販売が拡大傾向にあり、リース落ち車両の中古車市場への流入増が中古車への需要シフトを招き、新車販売の下押しに作用している可能性。

## ◆ 新築・中古住宅ともに在庫不足が長期化

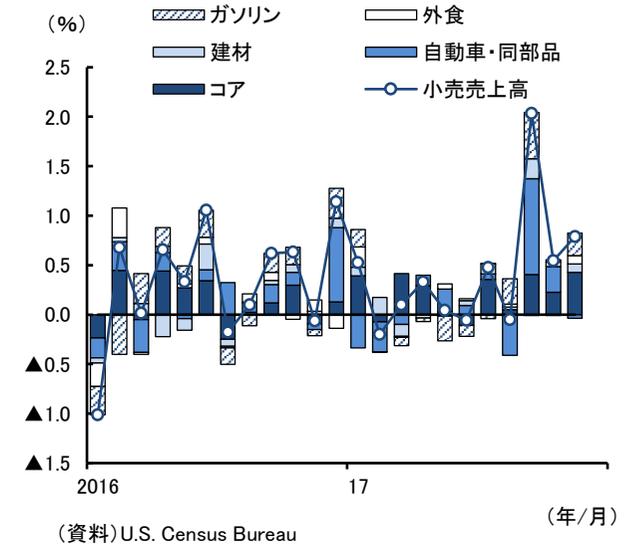
2017年11月の住宅販売件数は大幅に増加。新築が07年以来の高水準となったほか、中古も06年以来の高水準に。

もともと、住宅の供給は資材・人手不足などから依然として十分ではなく、在庫率は新築・中古ともに大きく低下。今後も雇用環境の改善を背景に住宅需要は底堅く推移すると見込まれるものの、引き続き供給の制約が市場の足かせに。

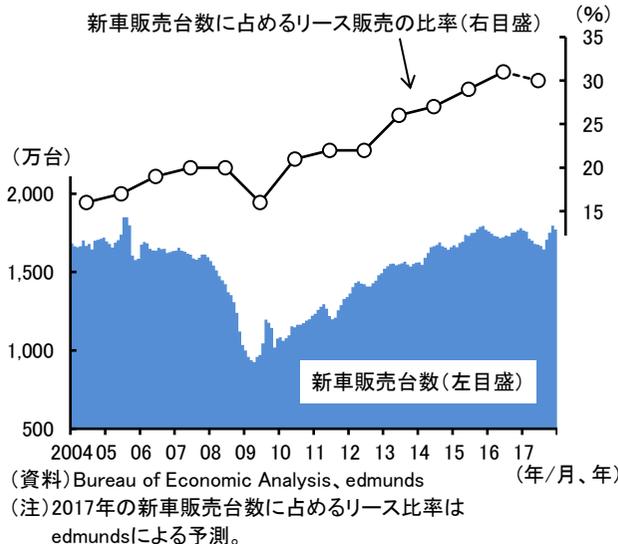
雇用者数と時間当たり賃金



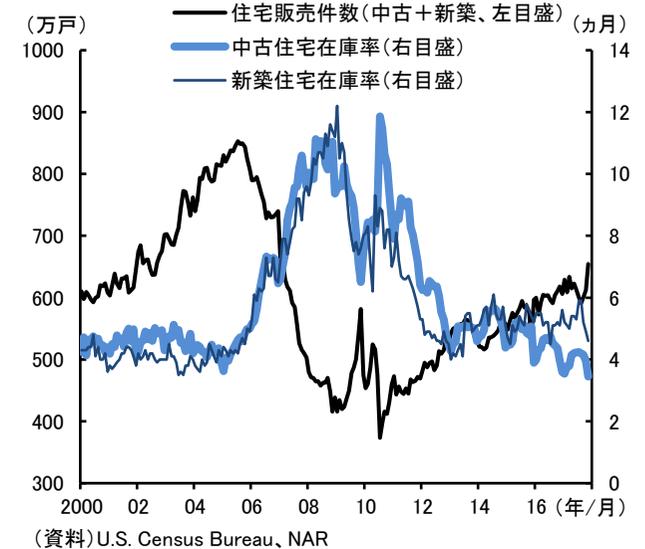
小売売上高(前月比)



新車販売台数とリース販売の比率



住宅販売と住宅在庫率



# 設備投資は緩やかな回復傾向が持続

## ◆設備投資は緩やかな回復傾向が持続

2017年11月の鉱工業生産は前月比+0.2%と、ハリケーンからの復旧・復興需要の顕在化などから大幅増となった10月からは減速したものの、増勢が持続。製造業の新規受注は引き続き高水準で推移しており、今後も生産の回復が続く見通し。

また、機械投資に先行性を有する資本財受注は、足許にかけて堅調に推移。内外需要の回復や、それを受けた企業収益の改善を背景に、設備投資は回復傾向が続く見通し。加えて、2017年末に成立した税制改革法案に盛り込まれた設備投資の一括償却制度も、設備投資の追い風に。

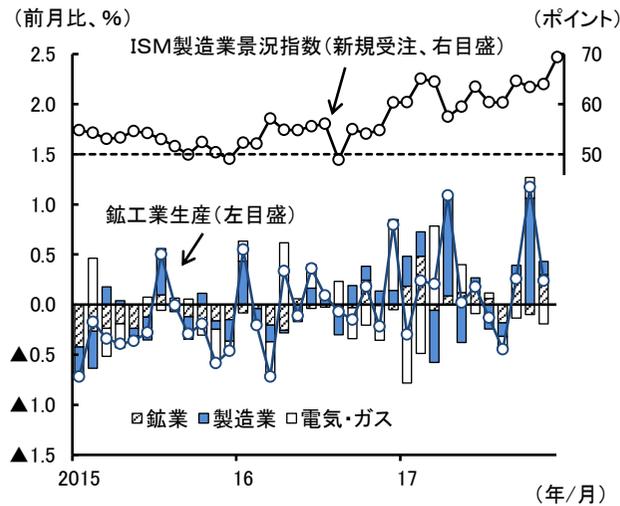
もっとも、製造業の設備には未だ余剰感がみられるほか、設備投資が実質GDPに占める割合も高水準となっており、研究開発投資を除けば大幅な投資増加は期待薄。

## ◆コア物価は伸びが鈍化

2017年11月のコア消費者物価は、前年比+1.7%と伸びが鈍化。内訳をみると、財価格の低下に歯止めがかかった一方、サービス価格の伸びが航空運賃など公共サービスの下落により鈍化。

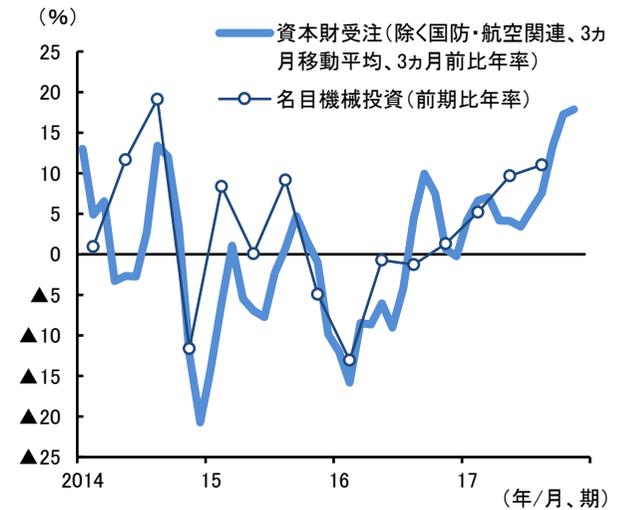
先行きを展望すると、通信料の下落などの一時的な下押し要因の剥落に加え、コア物価の基調を左右する賃金の伸びが徐々に高まるにつれて、物価の伸びも持ち直していく見込み。

## 鉱工業生産と製造業新規受注



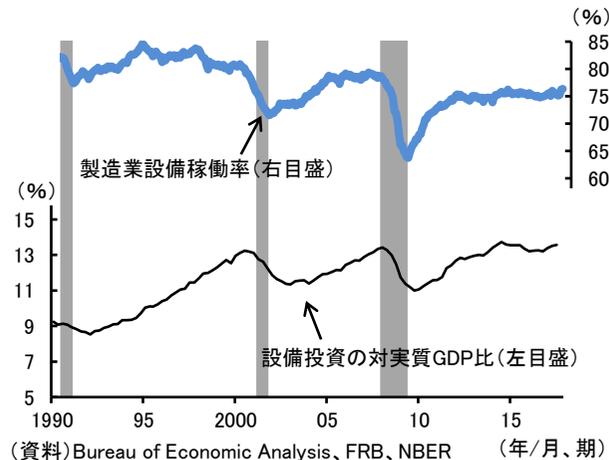
(資料)FRB、ISM

## 資本財受注と機械投資



(資料)Bureau of Economic Analysis、U.S. Census Bureau

## 設備投資の対実質GDP比と設備稼働率

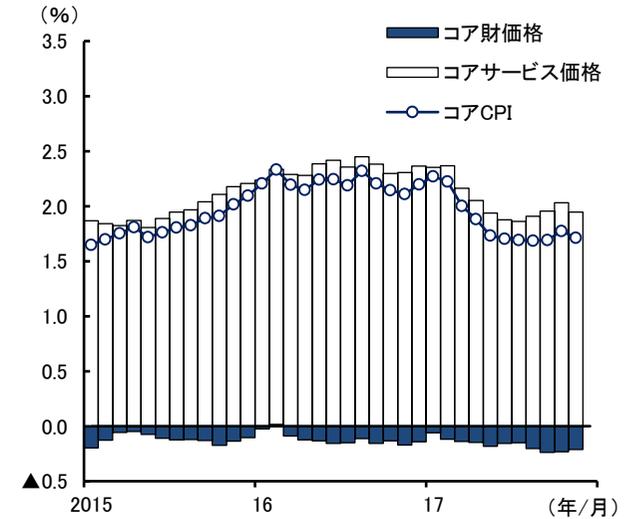


(資料)Bureau of Economic Analysis、FRB、NBER (年/月、期)

(注1)シャドー部は景気後退期。

(注2)1999年以前の設備投資の対実質GDP比は、2009年=100とするインデックスから設備投資を算出。

## コア消費者物価指数(前年比)



(資料)Bureau of Labor Statistics

# トピックス①：個人消費は緩やかな回復が持続

## ◆個人消費は緩やかな回復が持続

家計部門では、良好な雇用・所得環境に株価の上昇による資産効果なども加わり、消費者マインドの改善や個人消費の回復が持続。

## ◆株価が大幅に調整される可能性は小

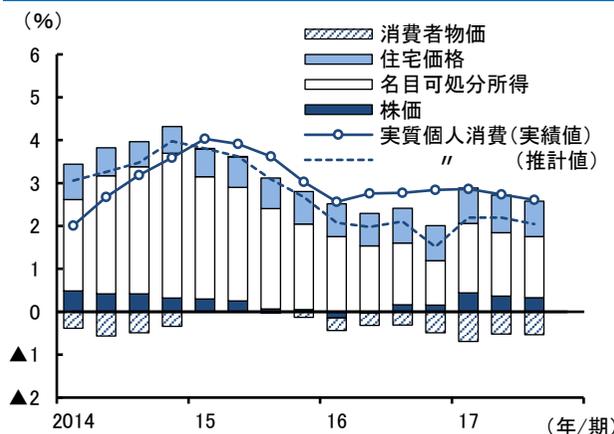
株式市場では、S & P 500種株価指数が最高値を更新し続けており、予想PERは一般的に割高圏とされる18倍を上回る水準まで上昇。もっとも、ITバブル期のピークである約25倍には及ばないほか、企業の業績見通しも高水準を維持していることから、株価が大幅な調整を強いられる可能性は小さいと判断。先行きも、米国景気の堅調な回復が続くなか、企業収益の改善持続を背景に、株価は緩やかな上昇基調が続く見込み。

## ◆税制改革による効果は限定的

2017年末に成立した税制改革法案は、所得税関連の減税幅が小規模な内容にとどまったことから、個人消費を大幅に押し上げる可能性は小。ただし、法人税関連の減税は、企業業績の改善を通じて雇用者数の増加や賃金の上昇に作用するとみられることから、長期的に個人消費の下支えとなる見通し（トピックス②参照）。

以上を踏まえると、税制改革による効果は限定的となるものの、雇用・所得環境の改善や株高による資産効果などを背景に、個人消費は今後も緩やかな回復が持続する見込み。

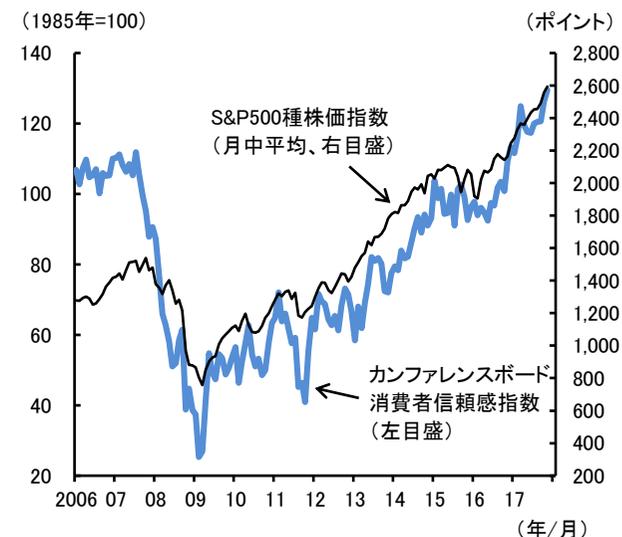
## 実質個人消費の変動要因分解（前年同期比）



(資料) Bureau of Economic Analysis, FHFA, Boomerang, L.P.

(注) 推計式は、実質個人消費=4.64+0.55\*名目可処分所得+0.13\*FHFA住宅価格指数+0.02\*S&P500-0.25\*CPI。  
推計期間は、2000年Q1～17年Q3、修正R2=0.99。

## 株価と消費者マインド



(資料) The Conference Board, Bloomberg L.P.

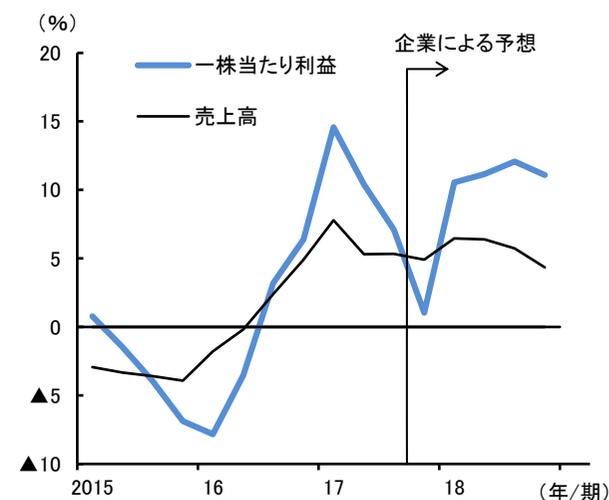
## S & P 500種株価指数の予想PER



(資料) NBER, Bloomberg L.P.

(注) シャドー部は景気後退期。予想EPSは、12カ月先ブレンド。

## 企業業績（前年比）



(資料) Bloomberg L.P., Bureau of Economic Analysis

(注) 企業業績は、S&P500種構成企業（12月12日時点）。

# トピックス②：税制改革による経済効果は限定的

## ◆トランプ政権 1年目の振り返り

2017年1月20日にトランプ政権が発足して以降、約1年が経過。内政では、税制改革法案が成立するなど、一定の成果。外交・通商政策では、TPPの離脱やパリ協定からの離脱表明など、保護主義的な公約を強行。

## ◆税制改革による経済効果は限定的

2017年12月に成立した税制改革法案は、トランプ政権が当初公約として掲げていた法人税率の15%への引き下げや、所得税の最高税率の大幅な引き下げには踏み込めず。

米民間シンクタンクの試算によると、税制改革によるGDP成長率の押し上げ幅は小幅にとどまる見込み。内訳をみると、法人税率の引き下げをはじめとする法人関連では、減税効果が期待されるものの、個人関連では、減税の多くが2025年までの時限立法となったことで、将来の増税が意識されて消費が抑制されるリカード効果が見込まれるほか、各種税控除の縮小・廃止による負担増の影響が大きく、目立ったプラス効果は見込めず。

## ◆今後はインフラ投資が注目点に

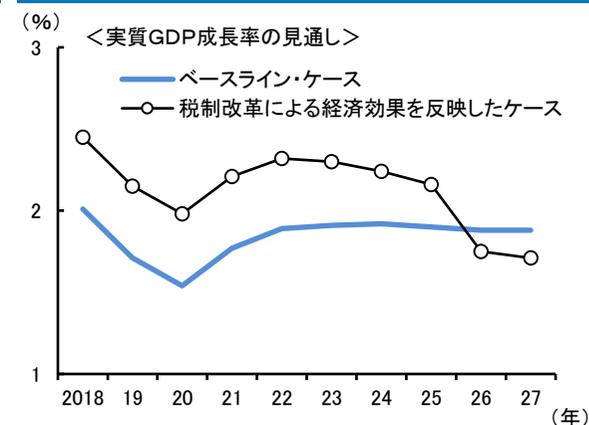
2018年11月に中間選挙が控えるなか、今後はまもなく公表が予定されるインフラ投資の内容や実現可能性が注目点に。実現が見通せない場合、トランプ政権の中心的支持層である白人中間層をつなぎとめるため、政権が保護主義・排外主義を強めるリスクも排除できず。

## トランプ政権の主要政策の進捗状況

政策	現状(2018年1月9日時点)
<b>&lt;内政&gt;</b>	
◆ 税制改革	規模は縮小したものの2017年12月に成立
◆ オバマケア代替法	加入義務の撤廃を税制改革法案に盛り込み
◆ インフラ投資	2018年1月中旬に詳細公表予定
◆ 最高裁判事の選出	2018年4月10日にゴースッチ氏が就任
<b>&lt;通商&gt;</b>	
◆ TPP離脱	2017年1月に離脱表明
◆ NAFTA再交渉	再交渉中(2018年3月交渉期限)
<b>&lt;安全保障・外交&gt;</b>	
◆ メキシコ国境に壁を建設	試作品を設置したものの具体的な進捗なし
◆ 中国を為替操作国に認定	2017年の為替報告書では認定せず
<b>&lt;環境&gt;</b>	
◆ パリ協定脱退	2017年6月に離脱を表明
◆ エネルギーインフラ計画	キーストーンパイプラインの建設を認可

(資料)各種資料をもとに日本総研作成

## 税制改革による経済効果(10年間)



(資料)Tax Foundationによる試算をもとに日本総研作成

## 現行の税制と今回の税制改革の主要な変更点

	現行	最終法案(2017年12月20日成立)
<b>法人</b>		
法人税最高税率	35%	21%(2018年から適用)
パススルー税率	実質39.6%	20%の所得控除を導入
支払利息控除	上限なし	2021年まではEBITDAの30%、以降はEBITの30%が上限
設備投資の特別償却	50%特別償却(条件有)	2022年まで一括償却可能(2023年以降は償却可能額を減額)
繰越欠損金	繰り越し:20年、繰り戻し:2年	繰り越し:無期限(課税所得の80%まで)、繰り戻し:不可
海外所得	全世界課税方式 米国内に留保利益を還流する際は35%の課税	源泉地課税方式(留保利益還流時は非課税) 既存の留保利益を米国内に還流する際は1度に限り軽減税率を適用 (現金15.5%、現金以外8%)
<b>個人</b>		
所得税率	7段階(10~39.6%)	7段階(10%~37%)※
基礎控除	単身世帯:6,500ドル 夫婦世帯:1万3,000ドル	単身世帯:1万2,000ドル※ 夫婦世帯:2万4,000ドル※
子供控除	1,000ドル	2,000ドルに増額※
医療保険加入義務	有り(未加入者は罰金)	加入義務を撤廃
州・地方税控除	控除可能	上限を1万ドルに設定
住宅ローン利子控除	残高100万ドルまで控除	上限を75万ドルに引き下げ(ホームエクイティローンは対象外)
遺産税	税額控除(約550万ドル)	税額控除を倍増(約1,100万ドル)
<b>その他</b>		
代替ミニマム課税	適用可能	法人:廃止、個人:控除額を増額

(資料)各種資料をもとに日本総研作成、※印は2025年までの時限措置

# 米国景気・金利見通し：2%台前半の堅調な回復ペースが持続

## ◆2%台前半の成長が持続

2017年末にかけては、ハリケーンの被害に対する復興需要や政府の財政出動が景気押し上げに作用し、高めの成長が続いた模様。

2018年入り後は、税制改革による景気押し上げ効果は限定的となるものの、民間部門主導の自律的な景気回復局面が続くなか、2%台前半の成長が持続する見通し。企業部門では、内外需要の回復により企業収益が改善するなか、設備投資が底堅く推移。家計部門においても、労働需給の引き締まりに伴う賃金の伸びの拡大を背景に、個人消費は回復傾向が続く見込み。

リスクシナリオとして、政権が保護主義・排外主義を強める場合、家計・企業マインドの弱含みや企業収益の悪化をもたらし、景気は下振れる展開に。

## ◆金利は緩やかに上昇

F R Bは、2017年12月のF O M Cで、追加利上げを実施。今後の追加利上げについては、物価動向を見極めつつ、慎重に可否を判断する見込み。賃金面からの物価上昇圧力が弱く、物価の持ち直しは緩やかなペースになるとみられることから、2018年の利上げは、年2回にとどまると予想。

長期金利は、トランプ政権の政策運営に対する不透明感などから、一時的に下振れる局面はあるものの、米景気が堅調に推移するなか、F R Bの利上げが進むにつれて、緩やかに上昇していく見通し。

## 米国経済・物価見通し

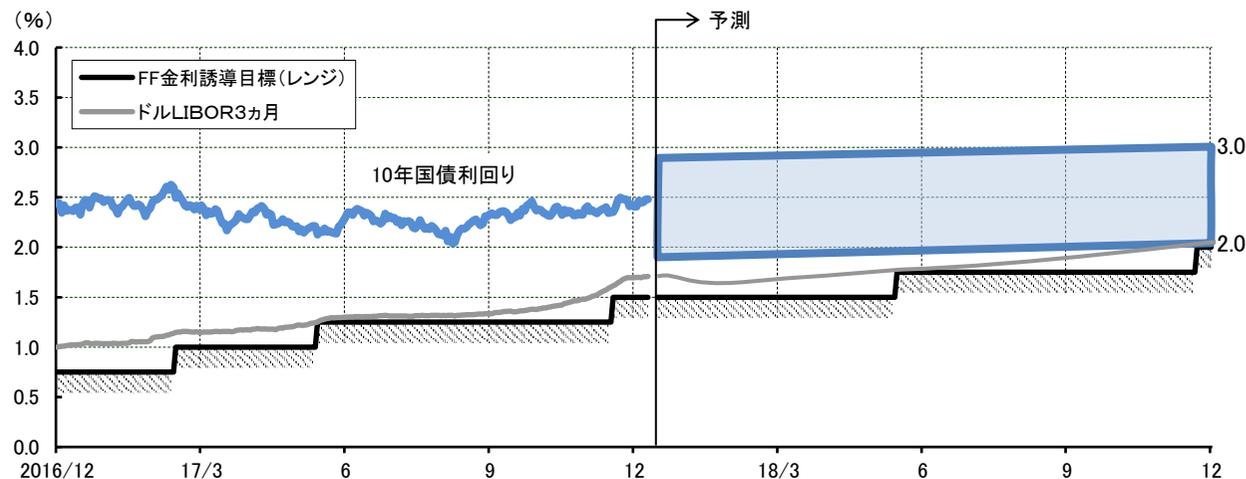
(四半期は季調済前期比年率、%、%ポイント)

	2017年				2018年				2016年 (実績)	2017年 (実績)	2018年 (予測)
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
	(実績)				(予測)						
実質GDP	1.2	3.1	3.2	2.5	2.4	2.2	2.2	2.1	1.5	2.3	2.5
個人消費	1.9	3.3	2.2	2.8	2.6	2.3	2.2	2.2	2.7	2.7	2.5
住宅投資	11.1	▲ 7.3	▲ 4.7	4.5	4.2	3.9	3.8	3.6	5.5	1.3	2.2
設備投資	7.2	6.7	4.7	4.5	4.5	4.3	4.0	3.8	▲ 0.6	4.6	4.5
在庫投資(寄与度)	▲ 1.5	0.1	0.8	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1
政府支出	▲ 0.6	▲ 0.2	0.7	0.5	0.7	0.7	0.8	1.0	0.8	▲ 0.0	0.7
純輸出(寄与度)	0.2	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1
輸出	7.3	3.5	2.1	3.8	3.5	3.6	3.6	3.6	▲ 0.3	3.2	3.4
輸入	4.3	1.5	▲ 0.7	4.2	4.5	4.4	4.3	4.4	1.3	3.4	3.6
実質最終需要	2.8	3.1	2.5	2.6	2.4	2.2	2.1	2.1	1.9	2.4	2.4
消費者物価	2.5	1.9	2.0	2.2	2.1	2.4	2.3	2.0	1.3	2.2	2.2
除く食料・エネルギー	2.2	1.8	1.7	1.7	1.8	2.0	2.0	2.0	2.2	1.8	1.9

(資料) Bureau of Economic Analysis, Bureau of Labor Statisticsを基に日本総研作成

(注) 在庫投資、純輸出の年間値は前年比寄与度、四半期値は前期比年率寄与度。消費者物価は前年(同期)比。

## 米国金利見通し



(資料) FRB, Bloomberg L.P.

(年/月末)

# Fed Watch : F O M C参加者は2018年の利上げペースの想定を維持

## ◆12月のF O M Cで追加利上げを実施

F R Bは、2017年12月のF O M Cで、F F金利の誘導目標レンジを1.25～1.50%へ引き上げ。声明文では、景気判断やインフレ率の基調判断に大きな変更はなし。また、金融政策については、バランスシート正常化プログラムに関する記述を今回の声明文で削除しており、バランスシートの正常化を粛々と進めることを示唆。

## ◆2018年の政策金利予測は据え置き

F O M C参加者の経済情勢に対する判断は、税制改革による景気押し上げ効果を織り込む形で、実質GDP成長率の見通しが引き上げられたほか、良好な雇用環境を映じて失業率の見通しが引き下げられるなど、総じて上方修正。

また、物価に対する判断は、前回から据え置き。もともと、議事録によると、物価の伸び悩みの長期化を指摘する参加者の人数は「多数 (many)」から「数名 (some)」へ減少しており、物価停滞への懸念はやや後退。

## ◆2018年の利上げペースは物価動向次第

物価見通しが据え置かれたことから、2018年の利上げペースも、年3回との想定を維持。ただし、実際のインフレ率やインフレ期待の回復は力強さを欠く状況にあるため、F R Bは引き続き、物価動向を見極めつつ、慎重に利上げの可否を判断する見込み。

なお、税制改革による景気・市場への影響には不確実性が残るため、景気が過熱しインフレが加速した場合や、リスクテイク志向が過度に強まり資産バブルが発生した場合などは、利上げペースの加速を余儀なくされる可能性も。

## F O M C声明(要旨)

今回(2017年12月12日、13日)	前回(2017年10月31日、11月1日)
<ul style="list-style-type: none"> <li>労働市場は引き続き力強さを増し、経済活動は堅調なペースで拡大している。<b>ハリケーンに関連した変動を均してみれば、雇用者数は堅調に増加しており、失業率は一段と低下。家計支出は緩やかなペースで拡大し、企業設備投資はここ数四半期で上向いた。</b></li> <li>ハリケーンに関する損害や再建は<b>この数カ月間、経済活動や雇用、インフレに影響を与えてきたものの、米国経済に対する見通しを著しく変化させるものではない。</b>委員会は、金融政策スタンスの段階的な調整によって、経済活動は緩やかに拡大し、労働市場は力強さを<b>維持する</b>と引き続き予想している。</li> <li>前年比でみると、総合的なインフレ率とエネルギーと食品の価格を除いた指標は低下しており、2%を下回って推移している。市場ベースのインフレ見通しは依然として低く、調査に基づく長期のインフレ見通しは総じて横ばい。</li> <li>委員会は、インフレ率は短期的に2%を下回る水準にとどまると予想されるが、中期的には委員会の目標である2%付近で安定すると予想。経済見通しへの短期的なリスクはおおむね均衡しているように思われるが、インフレの動向を注視。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働市場は引き続き力強さを増し、経済活動はハリケーンに伴う混乱にもかかわらず堅調なペースで拡大している。ハリケーンの影響で9月の雇用者数は落ち込んだものの、失業率は一段と低下。家計支出は緩やかなペースで拡大し、企業設備投資はここ数四半期で上向いた。</li> <li>ハリケーンに関する損害や再建は引き続き短期的に経済活動や雇用、インフレに影響を与えるものの、過去の経験からは、<b>中期的に米国経済の基調を著しく変動させることはない</b>と示唆される。委員会は、金融政策スタンスの段階的な調整によって、経済活動は緩やかに拡大し、労働市場は<b>さらに多少力強さを増すと引き続き予想している。</b></li> <li>ハリケーンの影響によるガソリン価格の上昇は、9月に総合的なインフレ率を押し上げたものの、<b>エネルギーと食品の価格を除いた指標は軟調なままである。</b>前年比でみると、総合的なインフレ率とエネルギーと食品の価格を除いた指標は低下しており、2%を下回って推移している。市場ベースのインフレ見通しは依然として低く、調査に基づく長期のインフレ見通しは総じて横ばい。</li> <li>委員会は、インフレ率は短期的に2%を下回る水準にとどまると予想されるが、中期的には委員会の目標である2%付近で安定すると予想。経済見通しへの短期的なリスクはおおむね均衡しているように思われるが、インフレの動向を注視。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>FF金利の誘導目標レンジを<b>1.25～1.50%に引き上げる</b>ことを決定。</li> <li><b>(バランスシート正常化プログラムに関する記載はなし)</b></li> <li>政策決定の投票で<b>反対したのは、チャールズ・エバンス委員ニール・カシュカリ委員で、FF金利の誘導目標レンジの据え置きを主張。</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>FF金利の誘導目標レンジを<b>1.00～1.25%で維持する</b>ことを決定。</li> <li>2017年10月に開始したバランスシート正常化プログラムは進行している。</li> <li>政策決定の投票ですべての委員が賛成。</li> </ul>

(資料)FRBを基に日本総研作成

## F O M C参加者の経済・物価・政策金利の見通し

	(中央値、%)			
	2018年	2019年	2020年	長期
実質GDP成長率	2.5	2.1	2.0	1.8
9月見通し	2.1	2.0	1.8	1.8
失業率	3.9	3.9	4.0	4.6
9月見通し	4.1	4.1	4.2	4.6
PCEデフレータ	1.9	2.0	2.0	2.0
9月見通し	1.9	2.0	2.0	2.0
コアPCEデフレータ	1.9	2.0	2.0	—
9月見通し	1.9	2.0	2.0	—
FF金利(政策金利)	2.1	2.7	3.1	2.8
9月見通し	+70bp	+60bp	+40bp	2.8

(資料)FRBを基に日本総研作成

(注)実質GDP、PCEインフレ率は各年10～12月期の前年比、失業率は各年10～12月期の平均値。FF金利は、誘導目標レンジの上限もしくはピンポイント誘導値。

## 12月F O M C議事録における物価判断

- 多くのF O M C参加者は、労働需給のひっ迫による循環的な物価上昇圧力により、中期的にインフレ率が押し上げられると想定。また、2017年のコアインフレ率の弱含みは一時的な要因によるものが大きく、そうした要因が剥落するにつれてインフレ率は上昇すると判断(前回と不変)。
- 参加者の1人(前回:数名)は、技術革新やグローバル化などの構造的な要因が、企業間の競争や企業の価格決定力に影響を与え、インフレ圧力を抑えていると指摘。
- 数名の参加者(前回:多数)が、物価の伸び悩みが予想以上に長期にわたり2%を下回り続ける可能性があると認識。
- 数名の参加者は、インフレ率の伸び悩みが長期のインフレ期待を低下させることを懸念。また、実際のインフレ率が2%を下回るなかでの利上げ実施が期待インフレ率を低下させている可能性があるとの指摘も(前回と不変)。

(資料)FRB、各種報道等を基に日本総研作成

### 内外市場データ（月中平均）

	為替相場			国内市場				米国市場					欧州市場					商品市況	
	¥/\$ (NY終値)	¥/€ (NY終値)	\$/€ (NY終値)	無担0/N (%)	TIBOR 3ヵ月 (%)	国債 10年物 (%)	日経平均 株価 (円)	F F 0/N (%)	LIBOR 3ヵ月 (%)	国債 10年物 (%)	N Y ダウ 工業株 (ドル)	S&P500	EONIA (%)	EURIBOR 3ヵ月 (%)	独国債 10年物 (%)	英国債 10年物 (%)	ユー・ ストック50	WTI 原油先物 (\$/B)	COMEX 金先物 (\$/TO)
14/5	101.84	139.85	1.3733	0.0676	0.21	0.59	14343.14	0.09	0.23	2.55	16567.25	1889.77	0.25	0.33	1.40	2.62	3197.40	101.79	1288.29
14/6	102.06	138.81	1.3601	0.0670	0.21	0.59	15131.80	0.10	0.23	2.59	16843.75	1947.09	0.08	0.24	1.35	2.70	3271.69	105.15	1282.57
14/7	101.75	137.74	1.3537	0.0658	0.21	0.54	15379.29	0.09	0.23	2.53	16988.26	1973.10	0.04	0.21	1.20	2.63	3192.31	102.39	1311.82
14/8	102.98	137.10	1.3314	0.0686	0.21	0.51	15358.70	0.09	0.23	2.41	16775.15	1961.53	0.02	0.19	1.02	2.44	3089.05	96.08	1295.73
14/9	107.39	138.46	1.2895	0.0664	0.21	0.54	15948.47	0.09	0.23	2.52	17098.13	1993.23	0.01	0.10	1.00	2.49	3233.38	93.03	1237.99
14/10	108.02	136.99	1.2682	0.0590	0.20	0.49	15394.11	0.09	0.23	2.29	16701.87	1937.27	0.00	0.08	0.88	2.23	3029.58	84.34	1223.11
14/11	116.40	145.21	1.2475	0.0649	0.18	0.47	17179.03	0.09	0.23	2.32	17648.98	2044.57	▲ 0.01	0.08	0.79	2.13	3126.15	75.81	1177.00
14/12	119.44	146.99	1.2307	0.0678	0.18	0.38	17541.69	0.12	0.24	2.20	17754.24	2054.27	▲ 0.03	0.08	0.64	1.87	3159.77	59.29	1198.71
15/1	118.33	137.63	1.1630	0.0739	0.18	0.26	17274.40	0.11	0.25	1.88	17542.25	2028.18	▲ 0.05	0.06	0.45	1.55	3207.26	47.33	1251.49
15/2	118.78	134.86	1.1354	0.0762	0.17	0.37	18053.20	0.11	0.26	1.98	17945.41	2082.20	▲ 0.04	0.05	0.35	1.68	3453.79	50.72	1226.92
15/3	120.37	130.33	1.0828	0.0697	0.17	0.38	19197.57	0.11	0.27	2.04	17931.75	2079.99	▲ 0.05	0.03	0.26	1.69	3655.31	47.85	1179.56
15/4	119.52	129.29	1.0818	0.0609	0.17	0.33	19767.92	0.12	0.28	1.92	17970.51	2094.86	▲ 0.08	0.01	0.16	1.62	3733.80	54.63	1199.88
15/5	120.84	134.80	1.1157	0.0693	0.17	0.41	19974.19	0.12	0.28	2.20	18124.71	2111.94	▲ 0.11	▲ 0.01	0.58	1.93	3617.87	59.37	1198.89
15/6	123.68	138.96	1.1235	0.0717	0.17	0.47	20403.84	0.13	0.28	2.36	17927.22	2099.28	▲ 0.12	▲ 0.01	0.83	2.06	3521.77	59.83	1182.45
15/7	123.33	135.63	1.0999	0.0740	0.17	0.44	20372.58	0.13	0.29	2.32	17795.02	2094.14	▲ 0.12	▲ 0.02	0.76	2.01	3545.10	50.93	1130.72
15/8	123.06	137.11	1.1145	0.0764	0.17	0.38	19919.09	0.14	0.32	2.16	17061.59	2039.87	▲ 0.12	▲ 0.03	0.67	1.87	3444.41	42.89	1119.42
15/9	120.09	134.95	1.1237	0.0734	0.17	0.36	17944.22	0.14	0.33	2.16	16339.95	1944.40	▲ 0.14	▲ 0.04	0.68	1.85	3165.46	45.47	1125.38
15/10	120.16	134.81	1.1220	0.0761	0.17	0.31	18374.11	0.12	0.32	2.06	17182.28	2024.81	▲ 0.14	▲ 0.05	0.55	1.81	3275.48	46.29	1157.86
15/11	122.63	131.56	1.0729	0.0781	0.17	0.31	19581.77	0.12	0.37	2.26	17723.77	2080.62	▲ 0.14	▲ 0.09	0.55	1.94	3439.57	42.92	1084.99
15/12	121.58	132.51	1.0899	0.0749	0.17	0.30	19202.58	0.24	0.53	2.23	17542.85	2054.08	▲ 0.20	▲ 0.13	0.60	1.88	3288.63	37.33	1068.82
16/1	118.29	128.54	1.0867	0.0745	0.17	0.22	17302.30	0.34	0.62	2.08	16305.25	1918.60	▲ 0.24	▲ 0.15	0.51	1.74	3030.50	31.78	1096.42
16/2	114.67	127.31	1.1104	0.0325	0.11	0.02	16346.96	0.38	0.62	1.77	16299.90	1904.42	▲ 0.24	▲ 0.18	0.23	1.44	2862.59	30.62	1201.08
16/3	112.95	125.83	1.1142	▲ 0.0027	0.10	▲ 0.06	16897.34	0.36	0.63	1.88	17302.14	2021.95	▲ 0.29	▲ 0.23	0.22	1.47	3031.42	37.96	1243.96
16/4	109.58	124.25	1.1339	▲ 0.0366	0.08	▲ 0.09	16543.47	0.37	0.63	1.80	17844.37	2075.54	▲ 0.34	▲ 0.25	0.18	1.48	3031.18	41.12	1242.08
16/5	109.00	123.13	1.1298	▲ 0.0589	0.06	▲ 0.11	16612.67	0.37	0.64	1.80	17692.32	2065.55	▲ 0.34	▲ 0.26	0.16	1.44	2983.70	46.80	1256.37
16/6	105.46	118.55	1.1242	▲ 0.0553	0.06	▲ 0.16	16068.81	0.38	0.65	1.64	17754.87	2083.89	▲ 0.33	▲ 0.27	0.01	1.18	2910.80	48.85	1276.23
16/7	104.09	115.17	1.1064	▲ 0.0430	0.06	▲ 0.26	16168.32	0.39	0.70	1.49	18341.18	2148.90	▲ 0.33	▲ 0.30	▲ 0.09	0.79	2919.08	44.80	1339.84
16/8	101.31	113.51	1.1205	▲ 0.0434	0.06	▲ 0.09	16586.07	0.40	0.81	1.56	18495.19	2177.48	▲ 0.34	▲ 0.30	▲ 0.07	0.61	2992.87	44.80	1338.44
16/9	101.83	114.18	1.1213	▲ 0.0515	0.06	▲ 0.05	16737.04	0.40	0.85	1.62	18267.40	2157.69	▲ 0.34	▲ 0.30	▲ 0.05	0.77	3012.09	45.23	1326.45
16/10	103.85	114.48	1.1024	▲ 0.0368	0.06	▲ 0.06	17044.51	0.40	0.88	1.75	18184.55	2143.02	▲ 0.35	▲ 0.31	0.04	1.04	3042.33	49.94	1265.84
16/11	108.63	117.09	1.0786	▲ 0.0492	0.06	▲ 0.01	17689.54	0.41	0.91	2.15	18697.33	2164.99	▲ 0.35	▲ 0.31	0.24	1.34	3026.40	45.76	1234.22
16/12	116.12	122.35	1.0538	▲ 0.0440	0.06	0.05	19066.03	0.54	0.98	2.49	19712.42	2246.63	▲ 0.35	▲ 0.32	0.29	1.39	3207.27	52.17	1150.49
17/1	114.92	122.17	1.0632	▲ 0.0448	0.06	0.06	19194.06	0.65	1.03	2.43	19908.15	2275.12	▲ 0.35	▲ 0.33	0.35	1.37	3298.77	52.61	1192.47
17/2	112.99	120.23	1.0641	▲ 0.0381	0.06	0.09	19188.73	0.66	1.04	2.42	20424.14	2329.91	▲ 0.35	▲ 0.33	0.32	1.25	3293.10	53.46	1234.97
17/3	112.92	120.67	1.0687	▲ 0.0416	0.06	0.07	19340.18	0.79	1.13	2.48	20823.06	2366.82	▲ 0.35	▲ 0.33	0.39	1.20	3427.10	49.67	1231.31
17/4	110.04	117.93	1.0717	▲ 0.0545	0.06	0.03	18736.39	0.90	1.16	2.29	20684.69	2359.31	▲ 0.36	▲ 0.33	0.25	1.06	3491.83	51.12	1271.21
17/5	112.24	124.09	1.1057	▲ 0.0527	0.06	0.04	19726.76	0.91	1.19	2.30	20936.81	2395.35	▲ 0.36	▲ 0.33	0.38	1.09	3601.87	48.54	1245.50
17/6	110.97	124.70	1.1238	▲ 0.0556	0.06	0.05	20045.63	1.04	1.26	2.18	21317.80	2433.99	▲ 0.36	▲ 0.33	0.29	1.05	3547.85	45.20	1259.99
17/7	112.38	129.59	1.1532	▲ 0.0542	0.06	0.08	20044.86	1.15	1.31	2.31	21581.25	2454.10	▲ 0.36	▲ 0.33	0.54	1.25	3483.89	46.68	1237.66
17/8	109.84	129.81	1.1818	▲ 0.0493	0.06	0.04	19670.17	1.16	1.31	2.20	21914.08	2456.22	▲ 0.36	▲ 0.33	0.42	1.10	3451.34	48.06	1284.21
17/9	110.81	131.93	1.1906	▲ 0.0579	0.06	0.02	19924.40	1.15	1.32	2.20	22173.41	2492.84	▲ 0.36	▲ 0.33	0.41	1.21	3507.10	49.88	1315.37
17/10	112.93	132.75	1.1755	▲ 0.0371	0.06	0.06	21267.49	1.15	1.36	2.36	23036.24	2557.00	▲ 0.36	▲ 0.33	0.43	1.35	3614.75	51.59	1280.89
17/11	112.82	132.48	1.1744	▲ 0.0483	0.06	0.04	22525.15	1.16	1.43	2.35	23557.93	2593.61	▲ 0.35	▲ 0.33	0.36	1.28	3601.43	56.66	1282.11
17/12	112.95	133.54	1.1824	▲ 0.0415	0.06	0.05	22769.41	1.28	1.59	2.40	24519.50	2662.54	▲ 0.34	▲ 0.33	0.35	1.22	3570.60	57.80	1263.64